

2022年7月19日

<報道発表資料>

国立大学法人京都大学フィールド科学教育研究センター
公益財団法人イオン環境財団

京都大学フィールド科学教育研究センターおよび公益財団法人イオン環境財団による 「新しい里山・里海共創プロジェクト」連携発表ならびに寄付贈呈式を開催

■ 背景

このたび、京都大学フィールド科学教育研究センター（センター長：朝倉 彰、以下 京大フィールド研）と公益財団法人イオン環境財団（理事長：岡田元也、以下イオン環境財団）との連携事業「新しい里山・里海共創プロジェクト」が開始しました。

日本の各地で、脈々と受け継がれ、大切に守られてきた里山・里海が、現在は、ひとの手が入らなくなり、自然との共生関係のバランスが崩れてきています。

課題解決のために、本プロジェクトは、両者が協働し、森里海(もりさとうみ)連環学に基づく新しい里山・里海の共創に向けた教育・研究・社会連携活動を推進することを目的としています。この活動を通じて、新しい里山・里海の多様なあり方を提案し、里山・里海に関わる地域の方が自然環境や社会環境を自ら科学的に分析し、それぞれの地域が自立的・持続的な活動を推進していくためのサポートを行う予定です。

また、人材育成、研究、社会貢献、自然と生態系の保全等を目的に、イオン環境財団より京都大学に総額1億2000万円の寄付が実施されます。

■ 連携協定の概要

フィールド研とイオン環境財団は、相互に連携協力し、持続可能な社会の発展に寄与することを目的として連携協定を締結しました。連携協定では以下の項目に取り組みます。

- (1)里山・里海の共創に向けた連携協議会の設置と運営
- (2)自然環境保全意識の醸成と里山・里海の共創に資する人材育成
- (3)里山・里海の評価に関する研究テーマの創出と実施
- (4)持続的な自然資源の利活用に関する研究テーマの創出と実施
- (5)地域の魅力を活かした地域振興への貢献
- (6)高齢者、子どもたち、障がい者などの自然体験参加の促進に関すること

■共創プロジェクトの概要

共創プロジェクトでは、イオン環境財団とフィールド研が連携し、既存の里山・里海に関わる団体、京都大学だけでなく他大学の大学生、高校生、イオンピープル、里山・里海に関心がある人々など多様な人材と協働して、①里山・里海評価手法の開発、②モデル里山・里海の形成、③里山・里海コンソーシアムの設立などの事業を推進し、里山・里海に関わる多様な人々が、自然環境や社会環境を科学的に分析し、自律的・持続的な活動を推進していくための様々な提案を行っていきます。プロジェクト期間は、令和4年度～7年度の4年間を予定しています。

目指す姿：

- 新しい里山・里海の多様なあり方を提案
- 地域ごとに異なる里山・里海に関わる多様な人が、自然環境や社会環境を自ら科学的に分析し、自律的・持続的な活動を推進していくためのサポート
- フィールド科学の知見を積極的に情報発信することで意識改革を引き起こす
- 多くの世代を巻き込んで里山・里海からの社会変革に繋げる

①里山・里海評価手法の開発

持続可能な里山・里海の管理に向けて、長期モニタリング、多様性調査、環境DNA、化学分析等による自然科学をベースにした評価方法に加え、アンケートや聞き取り調査などを通じて、里山・里海の地域ごとの特徴を評価する手法を開発します。評価手法を開発するため、地域住民による試料収集や地域ワークショップ、フィールド研での分析・解析等、研究者と市民との協働を進め、市民が地元の里山・里海の地域ごとの自然・文化的特徴を理解し、自律的に評価していけるシチズンサイエンスのプラットフォーム形成を進めます。

②モデル里山・里海の形成

フィールド研施設を活用して、市民と協働で、様々な先進的な里山・里海の取組を推進していきます。誰一人取り残さない里山・里海を目指して、ソフト面・ハード面でのD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進、DX（デジタルトランスフォーメーション）を駆使した新しい里山・里海管理の提案、再生エネルギーの活用などを組み合わせた先進的な里山・里海の創出などを目指します。

③里山・里海コンソーシアム

関西圏を中心に既存の里山・里海団体との勉強会や交流会を開催し、様々な活動や主体を繋ぐコンソーシアムを形成します。さらにフィールド研の研究者や研究者ネットワークを活用して、専門家を派遣し、地域の特徴や課題に対して科学的な視点での取り組みを持続するための様々な支援を行っていきます。またフィールド研の社会連携事業や高大接続事業との連携やイオンピープルとの連携を通して、幅広い世代での地域内、地域間の連携を強化する仕組みの構築を目指します。

【公益財団法人イオン環境財団】

1990年「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として設立されました。

設立以来、国内外の多様なステークホルダーの皆さまと連携し、植樹を主な事業として環境活動に積極的に取り組む非営利団体への助成や、環境人材の育成を目指した環境教育など様々な活動を実施してきました。

今後は持続可能な地域の実現を目的に、各事業をさらに進化させ地域の皆さまと協働して、森づくりに加え、地域づくり、人づくりにも取り組み、新たな「イオンの里山」の構築を目指します。

<イオン環境財団ホームページ <https://www.aeon.info/ef/>>

【イオン環境財団のその他の主な活動事例】

■植樹（イオンの森づくり）

各国政府や地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、市民ボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。これまでに日本を含む11か国で植樹を行い、京都府内での植樹本数は、10万3,517本、イオン全体の累計植樹本数は1,241万本を越えました。（2022年2月末時点）

今後は、これまでの「植える」「育てる」「活かす」活動をさらに進化させ、持続可能な地域の実現に向け、人と自然が共生する「イオンの里山」づくりに取り組みます。

■環境教育

環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を2012年から毎年開催し、これまでに10か国のべ679名が参加しました。再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、2009年からこれまでに4か国の56校に寄贈しました。また、2020年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

■パートナーシップ

持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。例えば2020年に早稲田大学、2021年に東北大学、2022年に東京大学と連携協定を締結し、「AEON TOWAリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。

■助成

1991年より開始された助成事業は、国内外で地域に根ざし、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を対象に、活動費の一部を支援しています。毎年、基本テーマを設定して公募を実施しており、これまでの31年間で、のべ3,250団体に総額29億6,591万円の助成を行ってまいりました。基本テーマは時代の変化に則して設定しており、本年の基本テーマは「里山 commons の再生」でした。京都府内の団体への助成は、のべ49団体、総額3千4,6百万円です。

【これまでの京都大学との関わり】

イオン環境財団

■公益財団法人イオン環境財団

2022年3月 京都大学創立125周年に対して5百万円の寄付を実施

■2018年1月15日 第6回 Future Earth in Asia 国際シンポジウム「アジアの持続可能な消費を考える」 於 京都大学 百周年記念館国際交流ホール1に、イオン環境財団事務局長 山本百合子がパネリストとして参加

公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

■イオンスカラシップ

アジア各国の大学生および日本の大学で学ぶアジアの留学生を対象とした給付型奨学金制度、京都大学で学ぶ奨学生延べ8か国84名に2006年より奨学金1億42,8百万円(一人当たり年間支援額1,7百万円)を支給

イオン株式会社

■イオン株式会社主催 大学3年生対象のインターンシップ

2018年9月12日～16日社会課題(地方創生・グローバル)についてイオンの取り組み(地域エコシステム)を体験しつつ、解決策を導くプログラムを実施。また、京都大学大学院地球環境学堂 吉野准教授の研究室から1名をインターンとしてイオン株式会社 環境・社会貢献部に受け入れ、イオン株式会社 持続可能な調達委員会に参加

■フィールド科学教育研究センター（フィールド研）について

フィールド科学教育研究センター（以下、フィールド研）は、京都大学が長年にわたって森林域、里域、海域の教育研究の現場としてきた9施設が集まり2003年に設立されました。太平洋側から日本海側に至る近畿圏を中心に、北海道から山口県までの広域に施設を持っています。

フィールド研は、学内共同教育研究施設として京都大学の各研究科の学生の教育、教員による研究の支援を行うとともに、全学共通教育への科目提供、農学研究科、理学研究科へ協力講座として参画して大学院教育および学部教育を行い、大学院地球環境学舎へ協力分野として参画しています。さらに、学内外の学生や研究者の教育研究を支援しており、5施設（3拠点）が文部科学省から教育関係共同利用拠点に認定されています。所属教員の専門分野は多岐にわたり、森－里－海の連環を軸とした教育・研究を進めています。



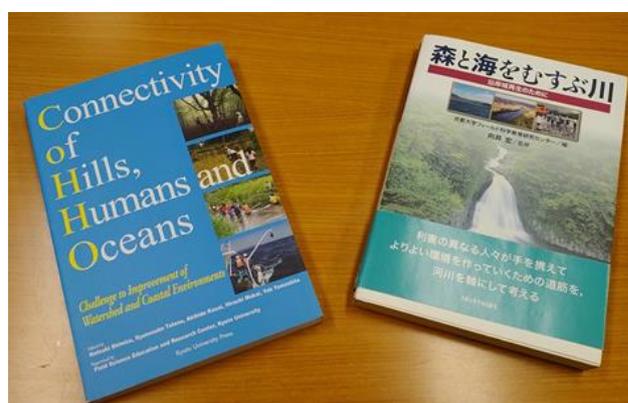
<全国に展開するフィールド研の施設>

フィールド研では、2003年より森里海連環学（もりさとうみれんかんがく）を提唱し、森から海までの物質や人を含む生物の繋がりを明らかにする研究に取り組んできました。森里海連環学は気仙沼の牡蠣漁師である畠山重篤氏が唱える「森は海の恋人」に科学的な裏付けができないか、という発想から生まれ発展してきました。森里海連環学はSDGsの基盤といえるものでもあり、森と海はつながっていること、そして、人はそのつながりの中で在り方を考えなければならないことを再認識し、自然と人との持続可能な共存原理を考えていくものです。

■京大フィールド研が進める森里海連環学

提唱者である初代センター長の田中克名誉教授は著書の中で、森里海連環学とは「大学内の学問だけでなく、住民が人と人、人と自然、自然と自然のつながりのたいせつさに思いをはせ、人々が「力を合わせてみんなで生きていこうよ」という意識を共有しながら住民が進化させていく学問である」と紹介されており、京大フィールド研では、森里海連環学から生まれた研究成果を元に、社会の様々な主体とともに森里海のつながりやその分断について学び、持続可能な社会に向けた様々な活動を生み出す、社会連携活動を推進しています。

提唱者である初代センター長の田中克名誉教授は著書の中で、森里海連環学とは「大学内の学問だけでなく、住民が人と人、人と自然、自然と自然のつながりのたいせつさに思いをはせ、人々が「力を合わせてみんなで生きていこうよ」という意識を共有しながら住民が進化させていく学問である」と紹介されており、京大フィールド研では、森里海連環学から生まれた研究成果を元に、社会の様々な主体とともに森里海のつながりやその分断について学び、持続可能な社会に向けた様々な活動を生み出す、社会連携活動を推進しています。



<森里海連環学に関する教科書>